

一般研究報告書

知的障害養護学校における職業教育と  
就労支援に関する研究

(平成12年度～平成15年度)

平成17年3月

独立行政法人  
国立特殊教育総合研究所

## はじめに

知的障害教育研究部中度知的障害教育研究室では、昭和62（1987）年度から、知的障害のある生徒の社会的自立に焦点を当てた一連の研究を実施してきた。それらは、「中度精神薄弱児の社会的自立を促す条件の分析とその実践的研究」（昭和62～平成3年度）、「社会的自立を促すための指導内容・方法」に関する研究」（平成4～8年度）、「知的障害養護学校における卒業生の支援に関する研究（平成9～11年度）」であり、本研究はこれらの研究の成果に基づいて、2つの全国調査と1つの地域事例研究を柱に進めてきたものである。

一連の研究に着手した頃、知的障害養護学校高等部卒業生の就職率は35%であった。それが、第2次の研究開始時では39%になり、第3次の研究開始時では32%、本研究開始時では27%になった。現在は22%である。この間、生徒の実態の変化やバブル経済とその崩壊など社会的な変化があったにしても、その減り方は著しく、ノーマライゼーションの理念、共生社会の実現、障害のある人の自立と社会参加など、どの観点からも看過できない。昨今、盲・聾・養護学校高等部や高等学校等に進学する生徒たちが増え、後期中等教育までは障害のある人も障害のない人と、場や質の違いはあるものの、機会という点ではほぼ等しい暮らし、社会参加ができるようになってきているように思われる。しかし、学校教育終了後の暮らし、社会参加の仕方は大きく異なっている。5%の失業率が高いと言われるが、知的障害のある人の失業率はその10倍を超えるのである。

こうした現状は学校教育だけで変えられるものではないが、生徒本人が願う形で卒業後の社会参加を実現するのは学校の役割である。また、本人や家族の願いを育てるのも学校の役割である。本研究の成果が、そうしたことに少しでも役立てば幸甚である。

本報告書は、いくつかの事情から、研究終了後の平成16年度に発行する次第となりました。したがって、研究分担者等の所属も平成15年度のものも併用しています。発行が遅れたことについて、調査と研究にご協力をいただいた方々、関係者の方々にお詫び申し上げます。本報告書をご一読され、忌憚のないご意見をいただけるようお願い申し上げます。

平成17年3月

教育支援研究部・総合研究官  
（旧・知的障害教育研究部長）  
小塩 允護



# 知的障害養護学校における職業教育と就労支援に関する研究

## 目 次

はじめに

研究の概要	1
<b>第1章 総論</b>	
知的障害養護学校高等部における移行教育をめぐる現状と課題	3
<b>第2章 調査研究1</b>	
知的障害養護学校高等部における進路及び職業教育に関する調査	19
<b>第3章 調査研究2</b>	
知的障害養護学校高等部における現場実習に関する調査	53
<b>第4章 ネットワークの研究</b>	
はじめに—学校教育を中心とするネットワークの必要性—	85
養護学校を中心とする就労支援ネットワークの取組	88
大阪における支援ネットワークの形成と養護学校との連携	101
就業生活を支えるネットワークの構築を目指して	116
<b>第5章 研究のまとめ</b>	129



## 研究の概要

### I 研究の背景と目的

平成8年に総務庁が行った「障害者の雇用・就業に関する行政監察結果に基づく勧告」では、知的障害養護学校における職業教育の充実を図るために、①高等部の職業学科の設置についてより実践的な研究を進めること、②高等部普通科の作業学習に最近の就職動向にも対応した種目を選択・導入すること、また、現場実習及び進路指導の効果を高めるために、③学校と職業安定機関及び地域障害者職業センターとの組織的な連携を確保するための仕組みを確立すること、が求められている。また、新学習指導要領（平成11年文部省）では、知的障害養護学校高等部に「情報」及び「流通・サービス」が選択教科として新設され、職業教育を充実することが求められている。

そこで、本研究は、このような時代的要請に応えるため、知的障害教育における職業教育と就労支援に関する基礎資料を得ることを目的に、以下の3点を具体的課題とした。：①職業学科及び職業コース制を採用する知的障害養護学校高等部における職業教育と進路指導に関する実態と課題の把握、②ジョブ・コーチ制を採用する就業体験の実態と今後の可能性の検討、③労働・福祉機関、親の会などと連携した就労支援ネットワークの構築に関するモデル化のための分析。

### II 研究体制

#### 1. 所内研究分担者

##### <平成12年度>

山下 皓三 （知的障害教育研究部長） 研究の総括  
小塩 允護 （中度知的障害教育研究室長） 研究企画と調査実施  
涌井 恵 （中度知的障害教育研究室研究員） 研究企画と調査実施

##### <平成13～15年度>

小塩 允護 （知的障害教育研究部長・中度知的障害教育研究室事務取扱） 研究の総括  
と調査実施  
涌井 恵 （中度知的障害教育研究室研究員） 研究企画と調査実施  
寺澤 聡 （平成13年度知的障害教育研究部長期研修員） 調査実施  
高岡 厚治 （平成14年度知的障害教育研究部長期研修員） 調査実施

#### 2. 研究協力者

松為 信雄 （東京福祉大学 旧・障害者職業総合センター） 研究への助言

中村 一郎 (京都市立白河養護学校) 研究への助言と資料提供

### 3. 研究協力機関

東京都立南大沢学園養護学校

## Ⅲ 研究実施状況

研究は4年計画とし、1年次(平成12年度)は全体の研究計画の立案及び研究実施に必要な文献・資料の収集、研究協力校、関係機関との協議・調整にあてた。また、課題③に関して京都市の養護学校を中心とした就労支援ネットワークについて訪問調査を実施した。

2年次(平成13年度)には、課題①に関して、職業学科と職業コース制に関する調査を全国の知的障害養護学校高等部(高等養護学校)を対象に、普通科を設置する高等部も含め、悉皆調査として行った。また、課題③に関して大阪市の障害者就業・生活支援センターを中心とする就労支援ネットワークについて訪問調査を実施した。

3年次(平成14年度)には、課題②に関して、教員ジョブコーチの視点から産業現場等における実習(現場実習)に関する調査を、2年次と同様に悉皆調査として実施した。また、課題③に関して、就学前から卒業後までライフサイクルに沿った支援ネットワークを展開する沖縄県名護市の就労支援ネットワークについて訪問調査を実施した。

4年次(平成15年度)には、2つのアンケート調査について分析を進めるとともに、就労支援ネットワークについてさらに補足する資料を収集し、ネットワークのモデル化について研究協力者及び訪問調査時の協力者とともに検討した。

本研究を通じて、職業教育と進路指導に関する全国調査とジョブコーチの視点からの現場実習に関する全校調査により、全国の知的障害養護学校高等部の移行教育・支援に関する実態を把握でき、今後の施策決定に参考となる基礎資料を得ることができた。就労支援ネットワークの研究についても、障害者基本計画等に示されている個別の支援計画への取り組みに関連する重要な研究課題であり、本研究で得られた知見は、個別の支援計画の効果的な運用に大いに参考となると考える。